

(2023)

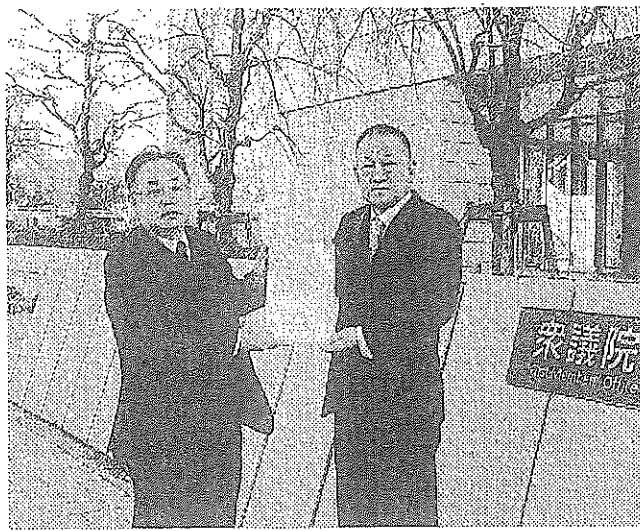
東京交通新聞 第 3058 号 令和 5 年 1 月 30 日

(昭和第三)

(3) 2023年(令和5年)1月30日(月曜日)

# 運転代行健全化へ連携

## 交安機構・全運協「連絡協議会」設立



大臣宛ての要望書を持つ、運転代行連絡協の村井会長(左)と板橋副会長(25日、東京・永田町)

自動車運転代行の交通安全「理事」ポニー運転代行、熊全振興機構(村井博敏代表「本市」と全運協代行協会

(板橋勇二会長「東武代行、宇都宮市」)は20日、政界・行政への窓口団体となる「運転代行連絡協議会」を共同で立ち上げた。連携

して業界の課題、要望を集約し、法改正を含め行政に訴え、事業の健全化と飲酒運転の根絶につなげたい考えだ。

協議会の会長に交安機構の村井代表、副会長に全運協の板橋会長が就いた。主たる事務局を東京・茅場町の全運協本部に置く。事業や課題に応じて委員会を設

け、交通安全講習も計画している。国土交通省と警察庁に参画を求めていく。

村井、板橋の両氏は25日、永田町・衆院第一議員会館の斉藤鉄夫国土交通相の事務所を訪れ、連絡協の設立を報告し、要望書を提出した。城戸一興国交大臣秘書官(政務秘書)が応じた。

要望事項は、「最低利用料金」条例の制定を都道府県に促す▽街頭指導や立ち入り検査などの取り締まりを強化する▽参入要件を厳格化する▽総務省「日本標準産業分類」での運転代行業の位置付けを、「その他生活関連サービス業」から「運輸業」に変更するの4点となっている。